✻ KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY ✻
INSTITUTE FOR THE RESEARCH OF DISASTER AREAS RECONSTRUCTION

関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター
FUKKOU
Vol.28

▶◀contents▶◀
目 次

○巻頭言
癒しきれぬ悲しみ / 坂口幸弘…… 1
○ 2016 年復興・減災フォーラム案内
…… 2
○調査報告
南海トラフ対策で高台へ　43 市町村の公共施設 / 野呂雅之…… 3
○報告
公開シンポジウム「噴火災害時の被災地支援を模索する」/ 野呂雅之 …… 4
民間支援組織に蓄積される復興の知
―茨城県常総市より / 松田曜子…… 5
○学会報告
法社会学における広域避難問題
/ 松田曜子
災害とコミュニティの維持・再生
/ 金 太宇 …… 6
○観感学楽
身近な震災アーカイブをめざして
/ 川副早央里
ネパールの被災地で見た出稼ぎ問題と山村の未来 / 上野智彦…… 7
○ともに
福島・沖縄　奪われた「原風景」
日本災害復興学会　会員募集中 !!… 8

癒しきれぬ悲しみ

関西学院大学人間福祉学部教授
坂 口 幸 弘

「悲しみっていつかは消えてしまうものなのかなぁ」

このフレーズは、スガシカオ氏が作詞し、SMAP 初のミリオンセラーとなった楽曲で、のちに音楽の教科書にも採用された『夜空ノムコウ』の一節である。当時、大学院生だった私は、大切な人を失い、悲しみに暮れている遺族への支援を、ホスピスやセルフヘルプグループにて微力ながら手伝わせていただいていた。いつだったかは覚えていないが、ふと耳にしたこのフレーズがやけに私の耳に残った。悲しみは時間が過ぎれば消えてなくなるのだろうか。そもそも悲しみは消し去らなければならないのだろうか。

朝日新聞社と共同で昨年に実施した被災者遺族の調査では、阪神・淡路大震災から 20 年が過ぎた今もなお、亡き家族への強い思慕の念が続き、生き残ったことへの後ろめたさを抱いている人たちが少なくないことが明らかとなった。5 年目を迎えている東日本大震災でも、家族や親族に限らず、亡き人の死を悼む多くの人たちの深い悲しみは、しずかにあり続けていることであろう。「悲しみを癒す」という表現を見聞きすることがあるが、一生かけても完全に癒えることのない悲しみもあるだろう。癒しきれぬ悲しみは、亡き人に対する尽きることのない愛情の裏返しでもある。悲しみをいかに消し去るのかが重要ではなく、亡き人への想いを大事にしながら、自分なりの生き方を模索していくことが大切であるように思う。

死別による悲しみは決して病気ではないが、精神疾患や自殺などにつながるリスクをはらんでいる。最愛の伴侶の死後、後を追うように亡くなる人もいる。それゆえ必要に応じて、適切な支援を行っていく必要がある。JDGS プロジェクト（Japan Disaster Grief Support Project）は、東日本大震災を機に、これまで悲嘆を専門に支援活動や研究を行ってきた国内の臨床家や研究者らが集まり、災害時に遺された人たちを支援するために誕生したプロジェクトであり、筆者も世話人の一人である。日本心理学会から活動助成を受けるなどして、悲嘆に関する適切な理解と対応をうながすための情報提供や、現地支援者へのワークショップ、遺族会の支援などをこれまで行ってきた。

東日本大震災以降も、さまざまな自然災害や人為災害によって多くの尊い命が失われている。思いもかけず命を奪われてしまった方々の無念さはいかばかりであったろう。そして、その一人一人の死を悼む多くの人たちが、そこにはいる。目に見える形の復興とは関連しつつも異なる次元で、癒しきれぬ悲しみと折り合いながら、遺された者はそれぞれの人生を歩んでいく。JDGS が 2011 年に立ち上げたウェブサイトは、震災にとどまらず、災害全般において広く役立つように、今秋リニューアルを予定している。被災者遺族やその支援者の一助になれば幸いである。http://jdgs.jp/

関西学院大学災害復興制度研究所　　日程：2016年1月10日（日）～11日（月・祝）

2016年復興・減災フォーラム

「復興知」を未来につなぐ ―東日本大震災５年を迎えて

東日本大震災の発生から５年を迎えようとしているが、東北の被災地はいまなお復興の途上にあり、全国の約1100市区町村に19万人もの被災者が避難している。被災者支援の法制度が不十分な状況のなか、ようやく誕生した東日本大震災復興基本法は復興予算の流用を招き、復興の主体、復興の対象があいまいな役に立たない基本法であった。

一方で、制度の隙間を埋める被災地、被災者の間から生まれた支援の手法は、復旧・復興の各ステージに応じて、さまざまなバリエーションを生み出し、新たな災害文化を形成しようとしている。個人レベル、自治体レベルで生まれた支援の文化を来る巨大災害に向けて、定着させ、磨き上げて未来の被災地とともに共有していくことが重要だ。

2016年フォーラムは多様な形で被災者の支援に携わる研究者、実践者をはじめ、阪神・淡路大震災や中越地震、東日本大震災の被災地と南海トラフ巨大地震の想定被災地から首長をお招きして、復興の課題を考える。

1/10 Sunday

関西学院会館　レセプションホール 光の間
兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155
13:00～17:30

◆全国被災地交流集会「円卓会議」

あきらめない最後の一人まで
～中間支援・当事者支援・いるだけ支援

司会：野呂 雅之（関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授）
松田 曜子（関西学院大学災害復興制度研究所研究員・准教授）

1/11 Monday

関西学院会館　レセプションホール
兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155
13:00～17:30

◆シンポジウム

◉特別講演　災害復興と『Mastery for Service』～関西学院のSpirit～
ルース・M・グルーベル（関西学院院長）

ルース・M・グルーベル

◉特別報告　漁業者からみる震災復興
畠山 重篤（NPO法人森は海の恋人理事長／カキ・ホタテ養殖業）

畠山 重篤

◉パネル討論　被災地責任で巨大災害を迎え撃つ

《パネリスト》50音順
泉田 裕彦（新潟県知事）
井戸 敏三（兵庫県知事）
奥山 恵美子（仙台市長）
尾﨑 正直（高知県知事）

《趣旨説明》
野呂 雅之（関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授）
《コーディネーター》
室﨑 益輝（神戸大学名誉教授／関西学院大学災害復興制度研究所 顧問）

泉田 裕彦

井戸 敏三

奥山 恵美子

尾﨑 正直

〈日本災害復興学会理事会・総会〉

◆1月10日（日）
日本災害復興学会理事会（10：00～11：30）
会場：西宮上ケ原キャンパス　大学院１号館 会議室１
　　東京丸の内キャンパス　テレビ会議研究室
議長：中林 一樹（会長）
司会：野呂 雅之（総務理事）

◆1月11日（月・祝）
日本災害復興学会総会（10：00～11：30）
関西学院大学上ケ原キャンパスF号館102号教室
議　長：中林 一樹（会長）
司　会：野呂 雅之（総務理事）
主な議題：2014年度決算報告、2016年度予算、その他

調査報告

南海トラフ対策で高台へ 43市町村の公共施設

朝日新聞社と139 市町村を調査

関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授
野 呂 雅 之

今世紀の前半にも発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備える自治体の津波対策について、災害復興制度研究所は朝日新聞社と共同調査をした。調査対象は国の津波避難対策特別強化地域に指定されている139市町村で、そのうち43市町村が東日本大震災以降に公共施設の高台移転を実施・計画していることがわかった。

南海トラフ巨大地震の想定被災地を抱える市町村にとっては、津波の被害から地域をどう再生して復興させるのか、その道筋を具体的に描く必要がある。住民の命を守るのが重要なのはもちろんだが、被災後の街や暮らしの復興まで考えておかないと、津波で助かった人たちの生活再建はおぼつかない。

そのため、災害復興制度研究所は今年度に地域再生研究会を新たに立ち上げて、津波に備えて内陸部への移住が始まっているという前兆現象を把握し、そうした地域で住民主体のまちづくりをサポートする研究・活動に取り組んでいる。今回の調査結果は、まちづくりへの影響が大きい公共施設の移転が「3・11」後に各地で進んでいる状況を浮かび上がらせ、自治体の動向を読み取るうえで貴重な基礎資料となる。

国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画などの想定では、最悪でマグニチュード9.1の地震が起き、津波で24都府県の8万7千ヘクタールが30cm以上浸水。死者は33万人にのぼり、250万棟が全壊するとされている。

津波避難対策特別強化地域に指定されているのは、千葉・南房総市から鹿児島・南種子町までの太平洋沿岸1都13県の139市町村で、調査に対して全市町村から回答があった。津波対策では、財源の問題や避難できる高台がないという地勢的な条件から、多くの自治体が津波避難タワーなどのハード整備、避難計画の充実などソフト整備といった施策に重点を置いている。そうした中でも、43市町村の計129施設が高台への移転を実施したり、計画したりしていた。

移転施設で最も多かったのは消防施設で計73施設（22市町）。被災時に消火や救急の機能を維持する必要性が高いうえ、住民がふだん利用する施設ではないため、自治体の判断で移転させることができる。消防施設が多いのはそんな理由からだろう。

次いで保育園が計16施設（13市町）で、幼稚園やこども園と合わせると計23施設（18市町）。こうした子ども関連施設の高台移転が多いのは、東日本大震災後に危機感を募らせる住民の動きが後押ししたからだ。

高知県土佐清水市では、市立きらら清水保育園が今春に低地部にあった3園を統合し、標高53mの高台に移転した。南海トラフ巨大地震で同市は最大で30mを超える津波に見舞われる想定で、保護者の間で高台移転を求める声が強まり、保護者らは署名活動にも取り組んだ。3園の保護者会と市が対策を話し合って、高台移転が決まった。

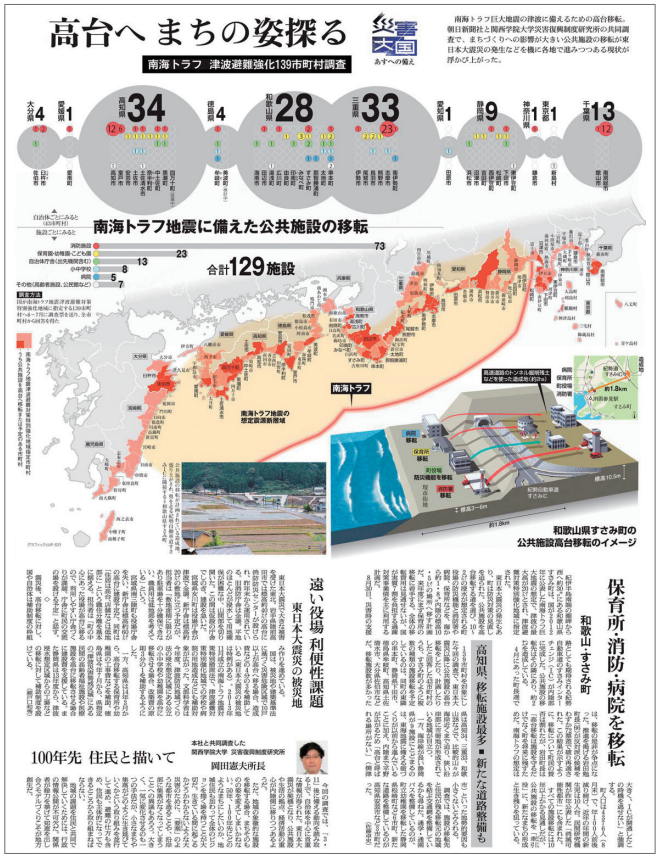
高台移転を実施・計画している129施設の状況をみると、6月～7月の調査時点ですでに移転が完了したのは38施設で、建設中が8施設。計画中で移転時期が決まっている施設のうち、用地取得済みが15施設、未取得が7施設だった。移転時期は未定だが、用地取得が済んでいるのは10施設、用地も未取得なのは51施設であり、高台移転の施策を実現させる難しさも浮かび上がらせた。

それは公共施設の高台移転には候補地の選定とともに、移転にかかる財源の問題がネックになっているからだ。

本州で最南端のまち和歌山・串本町は、南海トラフ巨大地震では全国で最も早く津波が到達する。標高20mを超えるサンゴ台地区に町立病院と消防本部を移転させたが、東日本大震災後は住宅の新築が相次ぎ、国や県の出先機関も移ったため、新たに施設を移せる土地がほとんどなくなった。役場を移転する候補地はまだ決まらず、財源に見込んでいる町合併に伴う地方債の使用期限は5年後に迫っている。

公共施設の移転はまちづくりの中核になるだけに、まちの姿を根本から変えてしまいかねない。内陸部に施設が移ったことで沿岸部の空洞化が進み、集落が消滅してしまう懸念もある。その地域で暮らす人たちの意向を丹念にくみ取りながら、行政主導ではなく、住民が施設移転計画などの決定に参画できる仕組みをつくらなくてはいけない。

そのため、今回の調査結果をもとに特定の地域を選定し、事前復興を考えるワークショップなどを企画して、住民が主体となるまちづくりをサポートしていくことを考えている。


高台へ まちの姿探る
南海トラフ 津波避難強化139市町村調査
南海トラフ巨大地震の津波に備えるための高台移転。朝日新聞社と関西学院大学災害復興制度研究所の共同調査で、まちづくりへの影響が大きい公共施設の移転が東日本大震災の発生などを機に各地で進みつつある現状が浮かび上がった。
南海トラフ地震に備えた公共施設の移転
合計129施設
和歌山県すさみ町の公共施設高台移転のイメージ
保育所・消防・病院を移転
和歌山・すさみ町
高知県、移転施設最多 新たな道路整備も
遠い役場 利便性課題
東日本大震災の被災地
100年先 住民と描いて
岡田憲夫所長

▲朝日新聞の9月28日朝刊特設面。1面には本記が掲載された

シンポジウム報告

公開シンポジウム「噴火災害時の被災地支援を模索する」

関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授
野呂雅之

日本列島では火山活動が活発になり、噴火に伴って各地で被害が出ている。国内の火山の動向について情報を共有し、噴火による被災地域から被害の実情を報告するシンポジウム「噴火災害時の被災地支援を模索する」を、災害復興制度研究所は10日3日に日本災害復興学会と共同で開催した。会場となった専修大学には研究者や報道関係者ら50人が参加し、過去の噴火災害で実施された施策をもとに今後の被災地支援策や火山との共生について考えた。

第一部の基調講演では、日本火山学会会長や国際火山学会会長を歴任した荒牧重雄・東京大名誉教授が「最近の火山活動の動向について」というテーマで講演した。火山噴火による災害の規模について、荒牧さんは「地球上で起こり得る最大の地震災害よりも大きい」と指摘。たとえば、米国のイエローストーン火山が噴火すると火砕流で3州は全滅し、300万人が死亡、米国土の半分くらいに灰が積もる。鹿児島の姶良カルデラが2万7000年前に噴火した際は九州が全滅し、東京では15㌢以上の灰が積もったという。

▶基調講演をする荒牧重雄・東京大名誉教授

一方で、国内の国立公園の多くが火山地域にあり、その景観は美しく、温泉にも恵まれて観光資源になる。何万年に一度という巨大噴火の起きる頻度を考えると、荒牧さんは「時間軸からみると、火山から受ける恩恵の方がマイナス面よりも大きいのではないか」と話す。しかし、ひとたび噴火すると、噴火が収まるまでの期間がわからず、復興の観点から考えると非常に扱いが難しいと指摘した。

第二部のパネル討論では、噴火被害にあった各地の当事者ら5人が登壇した。1977年と2000年の北海道・有珠山噴火を体験した洞爺観光ホテルの三浦和則社長は「有珠山は20年から30年に1回噴火するので、次の噴火に備えて貯蓄しないといけない。その貯蓄分を損金として落として、次の噴火の際に復興対策企業資金のような内部留保に回すことができないか。そんな仕組みを訴えていきたい」と話す。

2000年の三宅島噴火で4年5か月の全島避難を経験した日本災害復興学会理事の宮下加奈さんは「火山地域がつながり、被災した時はお互いに知恵を出し合って、何とか乗り切ろうと火山市民ネットをつくった。前例がないといわれて納得せず、法律を拡大解釈したり新しい制度をつくったりして、何かできる方法を考えていく。それが日本災害復興学会の役割であり、目標でもある」と話した。

今年5月の噴火で全島避難が続く鹿児島・口永良部島の消防団分団長の山口正行さんはシンポジウムの直前、三宅島で避難施設などの視察をしてきた。「口永良部島では長く滞在しても1週間という感じで避難所を設計して工事を進めようとしているが、長期滞在できる三宅島のような施設にしなかったことを反省している。復興にあたっていろんな障害が出てくると思うので、どう乗り切ったらいいのか経験者の知恵を聴いてみたい」

神奈川・箱根町の箱根強羅観光協会の田村洋一・専務理事は、今年6月に噴火が起きてから観光客の避難計画を独自につくった経緯を説明。「箱根火山のホームドクターといわれている温泉地学研究所の研究員に来てもらい、自然の恩恵を受けて商売して、生活しているので、箱根火山に正面から向き合っていくのが大切という話をされて意識改革になった」と話すと、基調講演した荒牧さんが「火山の専門家を非常によく有効に利用されている。日本火山学会も最近は相談できる体制をつくっている」と会場から発言した。

今回のシンポジウム開催のきっかけは今年7月、災害復興制度研究所などがおこなった口永良部島噴火災害の現地調査・支援活動だ。日本災害復興学会の木村拓郎副会長と筆者ら4人が避難先の屋久島に出向き、避難所で車座トークを開いた。噴火災害が相次ぐ中で、被災地の連携を考えながら復興に向けて共通の課題を探るシンポジウムを企画した。

パネル討論の最後に木村副会長は「噴火による長期避難で、産業崩壊、地域崩壊につながりかねない。活火山法は農業とか避難施設とかハード整備だけで、生活支援や事業者支援というソフト対策も加味すべきだ」と法改正の必要性に言及。箱根の田村さんは事業者自らの取り組みとして「全国の温泉地の方々とネットワークをつくり、共助の仕組みである共済制度づくりを考えていきたい」と締めくくった。

噴火がいつ終息するのか、そんな先の見えない状況は原発事故で避難している人たちにも共通する。噴火災害の被災者の抱える課題は、長期避難に直面する原発事故の避難者の問題でもある。パネル討論で提案された三浦さんの言う自助の仕組み、田村さんの指摘する共催制度をどう実現させるのか。新たな研究課題として取り組む必要があるだろう。

報告

民間支援組織に蓄積される復興の知
――茨城県常総市より

関西学院大学災害復興制度研究所研究員・特任准教授
松田曜子

茨城県常総市では、9月10日から11日にかけて降った豪雨により鬼怒川が越水、決壊し、全壊50棟、大規模半壊914棟、半壊2773棟、床下浸水2264棟（10月21日付）の被害が生じました。人口約6万5千人のうち、想定浸水域内人口が2万2千人という大きな被害です。

今回の水害では、避難所運営や、水害後の被災者支援施策等で課題が次々と生まれています。それらの検証にはもう少し情報収集と議論が必要ですが、私自身が10月の2度にわたる訪問で考えたことを紹介したいと思います。ひとつは、NPOなど民間支援組織に蓄積される復興の知です。

民間団体による被災者支援の拠点、たすけあいセンターJUNTOSを運営する茨城NPOセンターコモンズは、ふだんは「NPO活動を支援するNPO」、いわゆる中間支援組織としての活動を行っています。代表理事の横田能洋氏が自身も被災しながら、コモンズ常総事務所をJUNTOSとして開設するまでに1週間とかかりませんでした。この機動力を支えたのは、地元でコモンズを支えているボランティアと、全国の中間支援組織のスタッフです。今回、東京、大阪、広島など全国の団体から駆け付けたスタッフがJUNTOS運営の基盤部分を担いました。彼らは中間支援組織として普段から顔見知りであり、信頼関係も築かれていたため、横田氏の指示を受けながら、あっという間に多言語での広報や相談対応の活動を軌道に乗せました。私が訪れた10月中旬には「在宅避難者に対する食事支援ニーズを明らかにする」という目的で在宅避難者への訪問アンケートを実施し、市内のある町内では、約8割の世帯で炊事機能に問題があるという結果を出したばかりでした。

一方、被災現場に出ていたのは、東日本大震災の復興支援を経て協力関係を築いてきた被災者支援団体です。彼らはそれぞれ、床下清掃、要援護者対策、炊き出し、足湯などの場づくり、移動支援などの得意分野があります。JUNTOSではそれらを巧みに組み合わせながら、ただニーズを受けるのではなく、地域や避難所から埋もれた声を拾い出し、一つひとつ対応する姿

▲車座トークの様子

▲茨城県常総市の被災地

が見られました。

また、被災者の生活を守り、再建に必要な支援制度に関する知識も、民間団体のほうに蓄積されていました。日本災害復興学会が行った車座トークもその共有の機会でしたが、JUNTOSで毎晩開かれる「常総市水害対応NPO連絡会議」の場でも、避難所での福祉的対応や半壊家屋に対する支援策の拡充などについて、民間団体が蓄積してきた過去の事例をもとに、自ら改善すると同時に、行政への提言ができないか知恵が絞られていました。

災害ボランティアに関わるNPOの特徴が「アマチュア性」で表現された時代ではなく、被災者対応のような行政のルーティンワークに入らない領域の知識と、人的ネットワークはこうした民間組織に蓄積されていることを実感しました。もちろん、だからといって被災者支援組織を制度の中に取り込めばいいということではなく、あくまで市民活動を担う一翼として、民間支援団体の存在は尊重されるべきです。

もう一点、災害によって人口減少が加速した地域を「将来の日本の姿を先取りした」などと称することがありますが、常総市もまた、日本の将来の課題を様々な側面で先取りしたと言えます。常総市は、県内でも有数の米作地帯である石下（いしげ）町が水運の中継地として栄えた水海道市に吸収合併してできた市であり、今でも異なる産業構造が併存する形になっています。旧石下町の住宅は農家が多く、収穫直前に被害を受けた米の被害や、田園の復興が今後の課題になります。一方、旧水海道市には食品工場が立地しており、そこに多くの外国人労働者が勤務しています。外国人人口は全体の5%に上り、なかでもブラジル人が多く、市内にもポルトガル語併記の表示がよく見られました。JUNTOSの活動も、他言語での情報発信や外国人被災者のための支援活動が主要な位置を占めています。こうした多様化が進んだ社会の復興をどう進めていくべきか、これから長期にわたる議論が必要とされています。

報告

法社会学における広域避難問題

関西学院大学災害復興制度研究所研究員・特任准教授
松田曜子

第４回東アジア法社会学会議は、テーマを「東アジア諸国内・諸国間の亀裂を架橋する法の役割」に掲げ、早稲田大学にて８月４～７日に開催された。同会議は東アジア諸国の法制度に関心がある研究者や実務法律家の国際的な討議の場であり、香港、ソウル、上海に続く東京での開催となった。

初めての日本開催となった今回、東日本大震災は参加者にとって特に関心の高いテーマであり、震災関連で２つのセッションが開かれた他、福島県浪江町へのエクスカーションも行われた。

松田研究員は、飯考行教授（専修大学）がオーガナイザーを務めるセッションにて「広域避難者問題の全体像と四国への避難者の状況」に関する発表を行い、避難者数の実態把握がなされていない状況と、四国のように福島から遠く離れた場所への避難者が抱える心理的、経済的問題に関する調査の結果を述べた。コメンテーターのマット・ウィルソン教授（米・アクロン大学）からは、避難の問題が日本全体に広がっていることの驚きと同時に、具体的な解決策についてより踏み込んだ議論が必要だ、とのコメントを頂いた。

そのほか、福島に関しては川副早央里研究員（早稲田大学）がいわき市における避難者と住民が置かれた複雑なコンフリクト的状況を分類、整理して報告、また、東日本大震災後の裁判事例、高台移転の合意形成過程における住民参加のあり方について研究発表と議論がなされた。

続くもう一つの震災関連セッションでは、馬場有（たもつ）浪江町長と、同町の集団ADRを支援する弁護士からの報告があり、ADRにおける東京電力の反応などについて、海外の研究者から質問が寄せられた。また、同日午後には、各国の裁判参加制度の比較に関するセッションが持たれ、裁判員・陪審員制度が、熟議的民主主義の見地からどのような意義があるかという点について法学者、弁護士の間で議論が交わされた。東日本大震災後の高台移転の意思決定を行うワークショップでも見られるように、市民が意思決定に参加できる機会は増え、多様になってはいるものの、その参加の裨益を十分に受ける準備がなされているのかについては、専門家の間でもまだまだ実証の機会や論議が不足していることを実感させられる会議であった。

報告

災害とコミュニティの維持・再生

関西学院大学災害復興制度研究所リサーチ・アシスタント
金　太宇

10月30日（金）～11月1日（日）、東北大学にて第５回東アジア環境社会学国際シンポジウム/第52回環境社会学会大会が開催された。これは、2008 年から日本、韓国、台湾、中国の各環境社会学会をホストとして開催されてきたシンポジウム（略称=ISESEA）で、今回の日本での開催は2008年（法政大学）以来８年振り２回目となる。東日本大震災の被災地でもある仙台を会場とすることから、今回のシンポジウムは“Disaster, Risk and Sustainable Community”をテーマに、現代社会が孕む災害やさまざまなリスクがわれわれに何を問いかけているのか、「持続的なコミュニティ」とは何か、について議論が行われた。

大会初日は、アメリカの環境社会学の提唱者であるRiley E. Dunlapによる基調講演から始まり、続く故舩橋晴俊先生の業績を振り返るセッションでは、東アジア４地域の環境社会学者の代表と関係者による追悼スピーチが行われた。大会２日目は10個のセッション（日本語部会１つ）と１つの特別テーマセッションが開かれ、大会３日目は津波被害を被った沿岸地域および女川原子力発電所へのエクスカーションが行われた。

大会２日目の“Disaster Restoration: Refugee & Community”のセッションでは、日本、中国、韓国で起きたさまざまな災害事例が取り上げられた。具体的には、長崎県の雲仙普賢岳噴火災害後の地域コミュニティや生活の再建、深刻な砂漠化が進む中国甘粛省民勤県の水資源保全に関する取り組み、福島県における除染の課題を協議する「FAIRDO車座会議」の活動状況、Hebei Spirit号原油流出事故による韓国の生態系と周辺住民の生活への影響、津波の影響を受けた宮城県石巻市北上町の復興過程における伝統的コミュニティシステムの多様な役割、JGSSデータを用いて調査分析した災害発生のリスク認知と原子力政策に対する態度の変化、などの報告が行われた。

以上の報告では多様な論点が出されたが、災害をめぐる被災地域の「コミュニティの持続可能性」を軸として議論が展開した。こうした議論から、被災地域の生活環境の変化、とくに複雑多岐にわたる原発問題における、コミュニティの維持・再生の困難さを改めて認識させられた。被災地の「持続的なコミュニティ」の構築において、これまで環境社会学で積み重ねられてきた理論や実践がいかに貢献しうるか、そして学会や専門分野の枠を超えた、より大きな枠組みでの総合的な研究・調査や政策提言をどのように展開すべきか、ということについて今後さらに議論を深める必要があろう。

観 感
学 楽
かんかんがくがく

被災地を観る、
被災地の痛みを感じる、
そして、
被災地から学ぶ、
被災地の人たちと楽しむ。

被災地ネット

身近な震災アーカイブをめざして / 川副早央里
ネパールの被災地で見た出稼ぎ問題と山村の未来 / 上野智彦

身近な震災アーカイブをめざして

早稲田大学大学院博士後期課程／
いわき明星大学震災アーカイブ室客員研究員
川 副 早 央 里

いわき明星大学震災アーカイブ室では、2012年から福島県浜通りにおける東日本大震災の記録の保存事業に取り組んできた。通常、震災アーカイブといえば、後世に震災体験と教訓を伝え、防災・減災につなげることが目的とされる。もちろん、われわれの活動もそれを目指している。しかし、「いつか、だれかのために」ではなく、「いま、ここの被災した方のために」という視点も大切なのではないかと感じている。

われわれの活動拠点である福島県いわき市は、地震、津波、原発事故、風評被害など、複数の災害因による被害があり、また原発事故により広域に離散した双葉郡からの避難者が多数集まり、それぞれ避難体験も、復旧・復興のメニューもスピードも違う……異なる被災状況を抱える被災者が集まっている。こうした状況では、被害の大きさや賠償の有無など表面的な部分が比較されやすい。他の被災者と比べて自分の被害が小さいと感じれば、人前で自分の被災体験や苦悩は話さなくなっていく。被災者同士、避難先住民と避難者の間ではあつれきもあった。そんな自分の被災体験を語りにくい雰囲気があっては、同じ地域に住んでいても互いの被災体験をきちんと知る機会は多くない。

そうしたなかで、十分な記録が集まったとはいえないが、多様な被災状況を地域のなかで共有できるよう、われわれは震災記録の公開・活用にも取り組んできた。2013年からはいわき市と双葉郡の被災状況を説明する写真ポスターを作製して各地でパネル展を開催し、2015年にはいわき市内で相対的には被害が小さいと思われがちな勿来地区の記録収集と写真展を行った。

来場者からは、「避難していたので写真を見て初めて地元の実態を知った」「避難先地域の被害の大きさを知った」「いつ帰れるかわからない不安を抱えている人がたくさんいることを感じた」「自分の地域を取り上げてもらってありがたい」などの感想があった。地域外の人や支援者はそれぞれの被災地・被災者の置かれた状況に触れ、避難した人は避難していて知らない地元の空白の記憶を埋め、一時帰宅ができない人は故郷のいまを知る、そんな機会になったようだ。

風化が進みつつあるとはいえ、まだ被災体験は過去のものにはなっていない。震災体験の教訓を後世にという前に、まずは被災された方の体験や苦悩を「いま、ここで」共有し、地域の記録／記憶を作り上げることが重要なのではないだろうか。きっとそれが次の「いつか、だれか」につながっていくはずである。最近では、被災者の方から自分の被災体験を語る機会があるから関係する資料を貸してほしいとの依頼も増えてきた。直接的な復興支援とはならないかもしれないが、被災された方々と同じ目線で「身近な震災アーカイブ」をつくっていきたいと思う。

ネパールの被災地で見た出稼ぎ問題と山村の未来

CODE 海外災害援助市民センター
上 野 智 彦

4月25日に発生したネパール地震。救援活動で5月4日よりネパールに入った私たちはヌワコットやダーディンなど山間の被災地の様子を調査した。山間部では多くの家屋が倒壊している。車で行けるところからさらに歩いて数日かかるという村も珍しくはなく、そのような緊急支援が届かない地域が無数にある。

そんな中で私は一人の10代前半の少年に出会った。彼は外国人の私に躊躇なく英語で話しかけてきた。「日本はどんな国?」「CODEはどんな支援をしているの?」という質問だけではなく国際問題への意見まで求められ、こちらが戸惑ってしまう程であった。ところが、そんな勉強熱心な彼に「この村を引っ張っていって欲しい」と言うと彼は少し不思議そうな顔をする。なぜだろうと思ったが、答えはすぐにわかった。私が将来は何をしたいかと聞くと「カトマンズや海外に出て働きたい」と彼は答える。村の未来を担う若者は小さな村を引っ張っていくよりも都会や海外でより多くの収入を得ることを望んでいる。もちろん自分と家族に裕福な暮らしをと考えるのは当然だ。この村の農業では自分たちが最低限食べる分しか生産できず、現金収入は出稼ぎに頼らざるを得ない。しかし、生まれ育った村を若い世代が受け継いでいく伝統的な流れが山村から消えていくということには寂しさを覚える。外部から来た私から見れば夕日に映える美しい棚田や活気ある女性と子どもなどに村の魅力を感じる。彼が自信を持って「僕がこの村をもっと良くしていくんだ」と言えるような故郷への誇りを持つことができなければ、地震の被害から立ち直ろうともネパール山間部から人がいなくなってしまう。

都市や海外へ出稼ぎに出た人と山間の村が一緒に村を発展させていこうとする動きもある。私たちCODEが支援しているグデル村は山間に住む人々とカトマンズや海外に住む人が一緒になってコミュニティをつくり、村人のための医療費補助や看護師の雇用などを行っている。CODEはこのコミュニティとともに耐震住宅再建を11月から実施する。このプロジェクトは村の7人の若者を中心に行い、耐震住宅を再建する中で培われる技術や村で手に入る材料だけでつくられた家はグデル村の魅力になる。そして、村で十分に収入を得ることができれば若者が村で暮らすという選択もできる。

ネパールで暮らす日本人の方から「村での農業で稼げても、若者は街で暮らすことに価値を感じ、村から出て行く」という話を聞いた。ものが都市に集まる中で農村の暮らしを続けることは若者にとって難しい選択だ。しかし、この地震をきっかけに故郷を心配して出稼ぎ先から村へと戻ってきた人もいる。村から出てわかる故郷の良さもある。都市や外国で働きたいと言っていた少年が例え故郷を出たとしてもまた戻りたくなる。そう思えるだけの山村の魅力を私たちの支援を通して伝えていかなければいけない。

福島・沖縄　奪われた「原風景」

津波に襲われた沿岸部に差し掛かると、バスの車窓から墓石の散乱する共同墓地が見えてきた。この夏、東京電力福島第一原発の事故で全町避難が続く福島県浪江町に、東アジア法社会学会議の企画で訪ねていったときのことだ。

人口２万１千人だった浪江町では東日本大震災で 151 人が亡くなり、31 人がいまも行方不明になっている。沿岸部の請戸地区には約 500 世帯が暮らしていたが、原発事故で住み慣れた地域を追われ、墓地の手入れもままならない状況が続いている。

町は復興計画を策定するにあたり、住民が参加するいくつかの部会を設けた。沿岸部の住民による津波被災地復興部会では、「まずは墓地を」という声が強く、町は共同墓地から西に約１キロの高台に 400 区画の町営墓地を造成。今春に完成し、共同墓地からの移転が始まっている。

父祖の眠る墓地の再建をいの一番に挙げるその気持ちを考えるうちに、かつて宗教学者の山折哲雄さんに取材したときのことを思い出した。

新聞社の社会部記者だった 13 年前、「故郷よ」という表題の連載企画でインタビューした際、「故郷とは何か」との問いに山折さんはこう答えた。

「美しい自然」と「墳墓の地」が、日本人の故郷の原風景ではないか――。

原発による電力供給で東京一極集中を支え、その挙句に美しい自然と墳墓の地を奪われた福島の人たち。墓地の再建に込める思いは、亡き父や母を弔うという気持だけではないはずだ。

沖縄にも原風景を奪われた人たちがいる。

墓のある先祖伝来の地が強制収用で米軍の基地になり、許可をもらって墓参りをするのだという。名護市辺野古への移設計画で揺れる普天間飛行場では年に一度、今年は４月 12 日に墓参が許可された。

戦後 70 年、米軍による犯罪や事故に巻き込まれる危険にさらされ、航空機の騒音など基地被害に悩まされてきた。そして、いまもなお国土の 0.6%にすぎぬ島に全国の米軍専用施設の 74%が集中している不公平。

安全神話が復活したように原発を再稼動させること、沖縄に基地の負担を押しつけること、それを我が事として考えてみたい。

原発の再稼動を続けるならば、使用済み核燃料の中間貯蔵地を最大の電力消費地である東京の周辺に設置すればよい。市街地の真ん中にあって「世界一危険な基地」といわれる普天間飛行場を、海上空港である関西空港や神戸空港に移設してはどうか。

原発が安全であり、米軍基地が必要というならば、決して荒唐無稽な話ではないだろう。痛みを分かち合うというのは、そういうことではないか。

（野呂雅之）

日本災害復興学会　会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ（http://www.f-gakkai.net/）よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。
また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

（1）申込書送付先

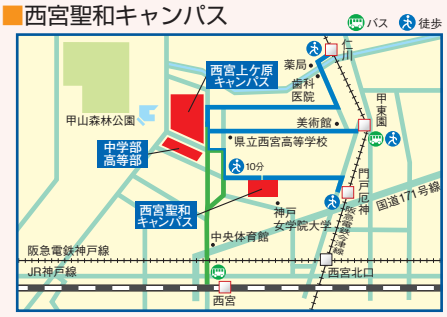
〒662−8501　兵庫県西宮市上ケ原一番町1−155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL：0798−54−6996

（2）入　会　金　　3,000円

（3）学　会　費（年額）

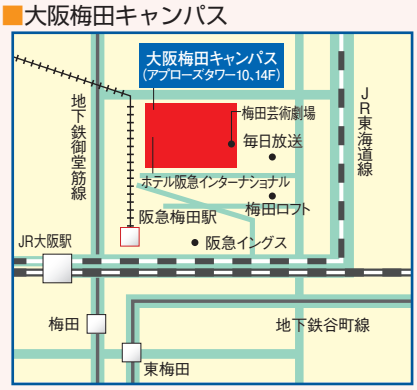
1）正 会 員	7,000円	3）購読会員	6,000円
2）学生会員	3,000円	4）賛助会員	一口：50,000円

■西宮上ケ原キャンパス
■西宮聖和キャンパス



■神戸三田キャンパス

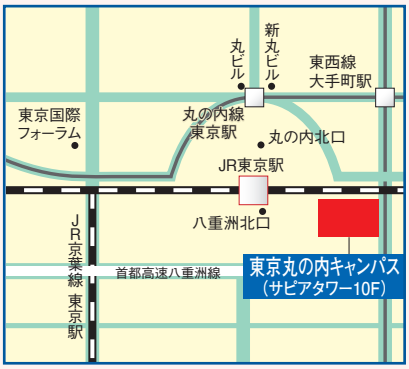
■大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町 19-19
アプローズタワー 14 階
TEL：06-6485-5611

■関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー 10 階
TEL：03-5222-5678

関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501　兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL:0798-54-6996　FAX:0798-54-6997
http://www.kwansei.ac.jp
URL:http://fukkou.net/　E-mail:kgu_fukko2005@fukkou.net

2015年11月発行